

ソニー銀行 2003年度 第3四半期業績のお知らせ

ソニー銀行株式会社（代表取締役社長：石井 茂／本社：東京都港区）の2003年度第3四半期（2003年10月1日から12月31日まで）の業績をお知らせします。

I 第3四半期の業績の概要

2003年12月31日において、当社の預金残高は358,611百万円となり、投資信託を含めた預り資産残高は373,055百万円となりました。資産については、貸出金が61,171百万円となり、有価証券は294,122百万円となりました。第3四半期の増加額については、以下の表の通りとなります。

損益については、第3四半期の経常損失が1,131百万円となり、9ヶ月通算（2003年4月1日から12月31日まで）の経常損失は1,677百万円となりました。

なお、国内基準に基づく自己資本比率（概算値）については、12.48%となりました。＜詳細については別紙をご参照ください＞

（単位：百万円）

	2003年12月末	2003年9月末	第3四半期増加額
預り資産残高	373,055	332,076	+ 40,979
うち預金残高	358,611	319,301	+ 39,310
貸出金残高	61,171	57,671	+ 3,500
有価証券残高	294,122	270,352	+ 23,770
開設口座数(千件)	250千件	231千件	+ 19千件

II 第3四半期の主なトピックス

a. 新サービス

第3四半期では新しいサービスの提供に努めました。12月より下記サービスを開始しています。

- ① 東京三菱銀行とのATM利用提携
- ② 新インターフェイス「MONEYKit-ACTIVE（マネーキット・アクティブ）」
- ③ サービスサイトの全面リニューアル
- ④ リスクグレード情報の提供

b. 預金・ローンの状況

12月の月間預金増加額は、過去最高の192億円となりました。外貨預金は、第3四半期において94億円増加し、残高は1,026億円（総預金残高に占める割合は28.6%）となりました。一方、住宅ローンは、第3四半期で34億円増加し、残高は588億円となっています。

以上

ソニーバンクのサイト

会社概要 <http://sonybank.net/>

サービスサイト <http://moneykit.net/>

©Sony Bank Inc. MONEYKitはソニー銀行株式会社の登録商標です。MONEYKit-ACTIVE、Position Gearはソニー銀行株式会社の商標です。
PostPet™ © 1996-2004 Sony Communication Network Corporation. All rights reserved. PostPetはソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の登録商標です。
RiskGradeはリスクメトリックスグループの登録商標です。

報道関係の方からのお問い合わせ先

ソニー銀行株式会社

企画部広報：安積(アヅミ)

〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18

press@moneykit.co.jp

Tel 03-5446-5678 Fax 03-5446-2831

お客さまからのお問い合わせ先

カスタマーセンター 電話

0570-0-36524 ※全国どこからでもNTT市内通話料金でご利用いただけます。

03-5439-4900 ※携帯電話・PHS・海外からご利用いただけます。

受け付け日：1月1日～3日および5月3日～5日を除く毎日

受け付け時間：平日 9:00～20:00

土・日・祝日 9:00～17:00（12月31日 9:00～17:00）

カスタマーセンターへお電話いただく際には、電話番号の最初の「0」を忘れずに、番号をお間違いにならないようご注意ください。

1. 2003年度 第3四半期決算の概要

(1) 経営成績

[第3四半期]	単位: 百万円	
	2003年10月1日 ~ 12月31日	2002年10月1日 ~ 12月31日
経常収益	1,644	696
経常損失	1,131	1,206
当期純損失	1,131	1,206
業務粗利益	290	230
業務純益	1,122	1,191

[9ヶ月通算]	単位: 百万円	
	2003年4月1日 ~ 12月31日	2002年4月1日 ~ 12月31日
経常収益	5,383	2,980
経常損失	1,677	3,426
当期純損失	1,679	3,428
業務粗利益	2,736	423
業務純益	1,608	3,493

(2) 財政状態

	単位: 百万円	
	2003年12月31日現在	2002年12月31日現在
総資産	443,868	256,493
株主資本	27,998	30,296
株主資本比率	6.30%	11.81%
自己資本比率(国内基準)	(概算値) 12.48%	(概算値) 26.33%
預金残高	358,611	213,881
貸出金残高	61,171	12,425
有価証券残高	294,122	170,991
設備投資額	396	904

(注) 設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

[第3四半期]	単位: 百万円	
	2003年10月1日 ~ 12月31日	2002年10月1日 ~ 12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,778	48,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,558	40,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物期首残高	8,346	7,234
現金及び現金同等物期末残高	16,566	15,493

[9ヶ月通算]	単位: 百万円	
	2003年4月1日 ~ 12月31日	2002年4月1日 ~ 12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,533	61,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,237	64,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物期首残高	8,270	18,446
現金及び現金同等物期末残高	16,566	15,493

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

2. 貸借対照表(2003年12月31日現在) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	16,566	預金	358,611
コールローン	34,045	コールマネー	44,140
買入金銭債権	16,501	外国為替	12
有価証券	294,122	その他負債	13,027
貸出金	61,171	賞与引当金	45
外国為替	10,534	退職給付引当金	31
その他資産	10,335		
動産不動産	651	負債の部 合計	415,869
貸倒引当金	60	(資本の部)	
		資本金	18,750
		資本剰余金	18,750
		資本準備金	18,750
		利益剰余金	10,286
		当期末処理損失	10,286
		当期純損失	1,679
		株式等評価差額金	784
		資本の部 合計	27,998
資産の部 合計	443,868	負債及び資本の部 合計	443,868

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
動産	3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法は、一部の資産について時価ヘッジ又は繰延ヘッジによる会計処理を行っております。なお、繰延ヘッジによる会計処理は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第24号)の本則規定を適用し、当四半期より行っております。
- 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. 支配株主に対する金銭債権総額 0 百万円
10. 支配株主に対する金銭債務総額 14 百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 910 百万円
12. 商法施行規則第 124 条第 3 号を当期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、784 百万円であります。
13. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。以下、16 まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	3,199 百万円
当四半期の損益に含まれた評価差額	7

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,699 百万円	2,740 百万円	41 百万円	41 百万円	- 百万円
合計	2,699	2,740	41	41	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	128,603 百万円	128,375 百万円	227 百万円	335 百万円	563 百万円
国債	109,380	109,397	17	175	158
社債	19,223	18,978	245	160	405
その他	176,040	176,348	308	603	295
合計	304,644	304,724	80	939	859

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 713 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 8 百万円を差し引いた 784 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

14. 当四半期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,624 百万円	27 百万円	47 百万円

15. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 証券投資信託	2,000 百万円

16. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	79,516 百万円	20,415 百万円	29,440 百万円	1,702 百万円
国債	78,208	14,464	16,724	-
社債	1,307	5,950	12,716	1,702
その他	53,036	116,236	5,075	-
合計	132,553	136,652	34,516	1,702

17. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,681 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 4,681 百万円あります。

3-1. 損益計算書(2003年10月1日～12月31日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,644
資金運用収益	1,162
(うち貸出金利息)	(301)
(うち有価証券利息配当金)	(763)
役務取引等収益	131
その他業務収益	350
その他経常収益	0
経常費用	2,776
資金調達費用	347
(うち預金利息)	(283)
役務取引等費用	154
その他業務費用	850
営業経費	1,402
その他経常費用	20
経常損失	1,131
税引前当期純損失	1,131
当期純損失	1,131

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 35 百万円

3-2. 損益計算書(2003年4月1日～12月31日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	5,383
資金運用収益	3,204
(うち貸出金利息)	(681)
(うち有価証券利息配当金)	(2,285)
役務取引等収益	394
その他業務収益	1,781
その他経常収益	3
経常費用	7,061
資金調達費用	744
(うち預金利息)	(676)
役務取引等費用	411
その他業務費用	1,487
営業経費	4,297
その他経常費用	120
経常損失	1,677
税引前当期純損失	1,677
法人税、住民税及び事業税	1
当期純損失	1,679
前期繰越損失	8,607
当期末処理損失	10,286

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 88 百万円

4-1. キャッシュ・フロー計算書(2003年10月1日～12月31日)

(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	1,131
減価償却費	391
資金運用収益	1,162
資金調達費用	347
有価証券関係損益()	92
為替差損益()	973
貸出金の純増()減	3,500
預金の純増減()	38,947
コールローン等の純増()減	5,921
コールマネー等の純増減()	5,859
外国為替(資産)の純増()減	2,698
外国為替(負債)の純増減()	3
資金運用による収入	1,737
資金調達による支出	203
その他	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	127,528
有価証券の売却による収入	4,660
有価証券の償還による収入	96,337
動産不動産の取得による支出	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	8,220
現金及び現金同等物の期首残高	8,346
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,566

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4-2. キャッシュ・フロー計算書(2003年4月1日～12月31日)

(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	1,677
減価償却費	1,143
貸倒引当金の増加額	37
資金運用収益	3,204
資金調達費用	744
有価証券関係損益()	1,801
為替差損益()	4,433
貸出金の純増()減	38,707
預金の純増減()	109,316
コールローン等の純増()減	2,704
コールマネー等の純増減()	9,440
外国為替(資産)の純増()減	4,736
外国為替(負債)の純増減()	12
資金運用による収入	4,315
資金調達による支出	513
その他	1,164
小計	78,537
法人税等の支払額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	346,802
有価証券の売却による収入	34,823
有価証券の償還による収入	241,806
動産不動産の取得による支出	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	8,295
現金及び現金同等物の期首残高	8,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,566

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5-1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2003年12月31日 現在 (A)	比較 (A-B)	2003年3月31日 現在 (B)	比較 (A-C)	2002年12月31日 現在 (C)
(資産の部)					
現金預け金	16,566	+8,296	8,270	+1,073	15,493
コールローン	34,045	+2,705	31,340	+4,025	30,020
買入金銭債権	16,501	15,492	31,993	+4,006	12,495
有価証券	294,122	+82,549	211,573	+123,131	170,991
貸出金	61,171	+38,707	22,464	+48,746	12,425
外国為替	10,534	+4,737	5,797	+4,629	5,905
その他資産	10,335	+2,085	8,250	+1,998	8,337
動産不動産	651	95	746	180	831
貸倒引当金	60	37	23	53	7
資産の部合計	443,868	+123,454	320,414	+187,375	256,493
(負債の部)					
預金	358,611	+109,890	248,721	+144,730	213,881
コールマネー	44,140	+9,440	34,700	+39,140	5,000
外国為替	12	+12	0	+12	0
その他負債	13,027	+5,537	7,490	+5,712	7,315
賞与引当金	45	9	54	+45	-
退職給付引当金	31	+9	22	+31	-
繰延税金負債	-	224	224	-	-
負債の部合計	415,869	+124,656	291,213	+189,672	226,197
(資本の部)					
資本金	18,750	0	18,750	0	18,750
資本剰余金	18,750	0	18,750	0	18,750
利益剰余金	10,286	1,679	8,607	2,722	7,564
当期末処理損失	10,286	+1,679	8,607	+2,722	7,564
当期純損失	1,679	2,791	4,470	1,749	3,428
株式等評価差額金	784	+476	308	+424	360
資本の部合計	27,998	1,203	29,201	2,298	30,296
負債及び資本の部合計	443,868	+123,454	320,414	+187,375	256,493

5-2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	2003年度 第3四半期 (A)	2002年度 第3四半期 (B)	比較 (A - B)
経常収益	1,644	696	+948
資金運用収益	1,162	504	+658
(うち貸出金利息)	(301)	(54)	(+247)
(うち有価証券利息配当金)	(763)	(341)	(+422)
役員取引等収益	131	85	+46
その他業務収益	350	106	+244
その他経常収益	0	0	+0
経常費用	2,776	1,903	+873
資金調達費用	347	165	+182
(うち預金利息)	(283)	(165)	(+118)
役員取引等費用	154	67	+87
その他業務費用	850	232	+618
営業経費	1,402	1,422	20
その他経常費用	20	15	+5
経常損失	1,131	1,206	75
税引前当期純損失	1,131	1,206	75
法人税、住民税及び事業税	-	-	-
当期純損失	1,131	1,206	75

科目	2003年4月1日～12月31日 (A)	2002年4月1日～12月31日 (B)	比較 (A - B)
経常収益	5,383	2,980	+2,403
資金運用収益	3,204	1,703	+1,501
(うち貸出金利息)	(681)	(97)	(+583)
(うち有価証券利息配当金)	(2,285)	(1,387)	(+898)
役員取引等収益	394	222	+172
その他業務収益	1,781	962	+819
その他経常収益	3	91	88
経常費用	7,061	6,406	+655
資金調達費用	744	469	+275
(うち預金利息)	(676)	(467)	(+209)
役員取引等費用	411	196	+215
その他業務費用	1,487	1,799	312
営業経費	4,297	3,911	+386
その他経常費用	120	30	+90
経常損失	1,677	3,426	1,749
税引前当期純損失	1,677	3,426	1,749
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0
当期純損失	1,679	3,428	1,749

5-3. 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	2003年度 第3四半期 (A)	2002年度 第3四半期 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	1,131	1,206	+75
減価償却費	391	392	1
資金運用収益	1,162	504	658
資金調達費用	347	165	+182
有価証券関係損益()	92	285	+377
為替差損益()	973	170	+1,143
貸出金の純増()減	3,500	6,023	+2,523
預金の純増減()	38,947	35,477	+3,470
コールローン等の純増()減	5,921	17,638	11,717
コールマネー等の純増減()	5,859	5,000	10,859
外国為替(資産)の純増()減	2,698	3,045	+347
外国為替(負債)の純増減()	3	0	+3
資金運用による収入	1,737	858	+879
資金調達による支出	203	81	122
その他	921	505	+416
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,778	48,719	13,941
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	127,528	132,105	+4,577
有価証券の売却による収入	4,660	28,452	23,792
有価証券の償還による収入	96,337	63,232	+33,105
動産不動産の取得による支出	28	40	+12
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,558	40,460	+13,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	8,220	8,259	39
現金及び現金同等物の期首残高	8,346	7,234	+1,112
現金及び現金同等物の期末残高	16,566	15,493	+1,073

科目	2003年4月1日～12月31日 (A)	2002年4月1日～12月31日 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	1,677	3,426	+1,749
減価償却費	1,143	1,140	+3
貸倒引当金の増加	37	6	+31
資金運用収益	3,204	1,703	1,501
資金調達費用	744	469	+275
有価証券関係損益()	1,801	804	+2,605
為替差損益()	4,433	1,594	+2,839
貸出金の純増()減	38,707	11,790	26,917
預金の純増減()	109,316	106,462	+2,854
コールローン等の純増()減	2,704	20,854	+18,150
コールマネー等の純増減()	9,440	5,000	+14,440
外国為替(資産)の純増()減	4,736	4,850	+114
外国為替(負債)の純増減()	12	0	+12
資金運用による収入	4,315	2,290	+2,025
資金調達による支出	513	327	186
その他	1,164	1,301	+137
小計	78,537	61,905	+16,632
法人税等の支払額	3	3	+0
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,533	61,901	+16,632
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	346,802	295,537	51,265
有価証券の売却による収入	34,823	49,641	14,818
有価証券の償還による収入	241,806	181,104	+60,702
動産不動産の取得による支出	64	62	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,237	64,854	5,383
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	8,295	2,952	+11,247
現金及び現金同等物の期首残高	8,270	18,446	10,176
現金及び現金同等物の期末残高	16,566	15,493	+1,073

6. 預金・貸出金の状況

(単位:百万円、%)

	2003年12月末			2002年12月末		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	358,611	301,404	0.29	213,881	160,925	0.38
円預金	255,940	226,913	0.19	169,123	132,635	0.23
うち普通預金	96,096	87,521	0.04	63,497	46,205	0.04
うち定期預金	159,841	139,384	0.28	105,622	86,424	0.33
外貨預金	102,671	74,490	0.61	44,757	28,290	1.08
うち普通預金	56,670	42,928	0.12	25,115	14,127	0.44
うち定期預金	46,000	31,561	1.28	19,642	14,162	1.72
貸出金	61,171	45,225	2.00	12,425	4,718	2.75
住宅ローン	58,891	43,102	1.80	11,022	3,703	1.75
その他	2,280	2,122	5.96	1,402	1,014	6.38

(注)外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

7. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

残存期間	2003年12月末			2002年12月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	54,546	31,946	86,493	29,463	13,533	42,997
3ヶ月以上6ヶ月未満	26,442	3,311	29,753	19,329	1,489	20,818
6ヶ月以上1年未満	34,698	5,448	40,146	33,680	1,402	35,082
1年以上2年未満	18,287	2,766	21,053	6,777	632	7,410
2年以上3年未満	22,076	2,515	24,592	15,194	2,571	17,765
3年以上	14	12	27	54	12	67
合計	156,066	46,000	202,067	104,499	19,642	124,142

(注)本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

8. 格付け別 有価証券残高

(単位:百万円、%)

格付け	2003年12月末		2002年12月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	141,805	48.2	103,243	60.4
AA	26,389	9.0	19,030	11.1
A	101,188	34.4	32,775	19.2
BBB	24,738	8.4	15,941	9.3
BB以下	-	-	-	-
合計	294,122	100.0	170,991	100.0

(注)格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。

基準: 国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。